

令和 4 年度

飯能市下水道事業決算書

認定第11号

令和4年度飯能市下水道事業決算の認定について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により、令和4年度飯能市下水道事業決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和5年9月1日提出

飯能市長 新井重治

目 次

決 算 書 類

令和4年度飯能市下水道事業決算報告書	-----	1
令和4年度飯能市下水道事業損益計算書	-----	4
令和4年度飯能市下水道事業剰余金計算書	-----	6
令和4年度飯能市下水道事業剰余金処分計算書(案)	-----	7
令和4年度飯能市下水道事業貸借対照表	-----	8
注記	-----	12

決 算 附 属 書 類

令和4年度飯能市下水道事業報告書	-----	15
令和4年度飯能市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	-----	27
収益費用明細書	-----	29
固定資産明細書	-----	33
企業債明細書	-----	34

決 算 書 類

## 令和4年度飯能市下水道事業決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款 下水道事業収益	1,890,642,000	△ 130,000	0	1,890,512,000	1,876,659,458	△ 13,852,542	
第1項 営業収益	1,208,499,000	△ 130,000	0	1,208,369,000	1,207,806,853	△ 562,147	(うち、仮受消費税及び地方消費税 88,014,614円)
第2項 営業外収益	594,094,000	0	0	594,094,000	600,351,938	6,257,938	(うち、仮受消費税及び地方消費税 10,124円)
第3項 附帯事業収益	88,000,000	0	0	88,000,000	68,454,316	△ 19,545,684	(うち、仮受消費税及び地方消費税 6,223,116円)
第4項 特別利益	49,000	0	0	49,000	46,351	△ 2,649	

#### 支出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 下水道事業費用	1,828,779,000	16,901,000	0	0	0	1,845,680,000	0	1,845,680,000	1,754,828,518	22,605,000	68,246,482	
第1項 営業費用	1,589,899,000	28,916,000	0	0	0	1,618,815,000	0	1,618,815,000	1,568,021,598	22,605,000	28,188,402	(うち、仮払消費税及び地方消費税 51,495,463円)
第2項 営業外費用	158,049,000	△ 12,015,000	0	0	0	146,034,000	0	146,034,000	121,844,572	0	24,189,428	
第3項 附帯事業費用	60,951,000	0	0	0	0	60,951,000	0	60,951,000	60,950,880	0	120	(うち、仮払消費税及び地方消費税 4,514,880円)
第4項 特別損失	9,880,000	0	0	0	0	9,880,000	0	9,880,000	4,011,468	0	5,868,532	(うち、仮払消費税及び地方消費税 364,678円)
第5項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額に 係る財源充 当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 資本的収入	1,244,451,000	0	1,244,451,000	192,530,000	0	1,436,981,000	1,202,977,720	△ 234,003,280	
第1項 企業債	625,500,000	0	625,500,000	83,000,000	0	708,500,000	531,800,000	△ 176,700,000	
第2項 負担金及び 分 担 金	31,475,000	0	31,475,000	0	0	31,475,000	30,491,883	△ 983,117	
第3項 他会計補助金	275,476,000	0	275,476,000	0	0	275,476,000	275,475,837	△ 163	
第4項 国庫補助金	312,000,000	0	312,000,000	109,530,000	0	421,530,000	365,210,000	△ 56,320,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継 続 費 通 次 繰越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継 続 費 通 次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 1,676,972,000	円 △ 3,945,000	円 0	円 1,673,027,000	円 205,000,000	円 0	円 1,878,027,000	円 1,606,670,317	円 51,000,000	円 0	円 51,000,000	円 220,356,683	
第1項 建設 改良費	1,020,473,000	△ 3,945,000	0	1,016,528,000	205,000,000	0	1,221,528,000	950,173,926	51,000,000	0	51,000,000	220,354,074	(うち、仮払消費 税及び地方消費税 82,958,021円)
第2項 企業債 償還金	656,499,000	0	0	656,499,000	0	0	656,499,000	656,496,391	0	0	0	2,609	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 403,692,597円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35,711,874円、減債積立金 106,776,723円、過年度分損益勘定留保資金 220,399,917円、当年度分損益勘定留保資金 40,804,083円で補てんした。

令和4年度飯能市下水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	880,567,382		
(2)	雨水処理負担金	232,959,857		
(3)	その他営業収益	6,265,000	1,119,792,239	
2	営業費用			
(1)	管渠費	40,337,830		
(2)	ポンプ場費	65,013,447		
(3)	処理場費	381,333,665		
(4)	業務費	33,458,000		
(5)	総係費	73,659,954		
(6)	減価償却費	921,885,307		
(7)	資産減耗費	837,932	1,516,526,135	
	営業損失			396,733,896
3	営業外収益			
(1)	他会計負担金	33,965,037		
(2)	他会計補助金	38,125,106		
(3)	長期前受金戻入	525,788,857		
(4)	雑収益	200,414	598,079,414	



4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	121,844,572		
(2)	雑支出	<u>10,004,131</u>	<u>131,848,703</u>	466,230,711
5	附帯事業収益			
(1)	太陽光発電施設 売電収入	<u>62,231,200</u>	62,231,200	
6	附帯事業費用			
(1)	大規模太陽光 発電事業費用	<u>56,436,000</u>	<u>56,436,000</u>	5,795,200
	経常利益			<u>75,292,015</u>
7	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>46,351</u>	46,351	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	56,790		
(2)	その他特別損失	<u>3,590,000</u>	<u>3,646,790</u>	<u>△ 3,600,439</u>
	当年度純利益			71,691,576
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>106,776,723</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>178,468,299</u></u>

令和4年度飯能市下水道事業剰余金計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

区分	資本金	剰余金								資本合計
		資本剰余金					利益剰余金			
		国庫補助金	県補助金	受贈財産 評価額	他会計補助金	資本剰余金 合計	減価積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	2,515,764,274	1,772,369,190	17,995,697	27,083,520	1,525,721,669	3,343,170,076	0	286,423,140	286,423,140	6,145,357,490
前年度処分額	179,646,417	0	0	0	0	0	106,776,723	△ 286,423,140	△ 179,646,417	0
議会の議決による 処分額	179,646,417	0	0	0	0	0	106,776,723	△ 286,423,140	△ 179,646,417	0
自己資本金に組入 れ	179,646,417	0	0	0	0	0	0	△ 179,646,417	△ 179,646,417	0
減価積立金の積立 て	0	0	0	0	0	0	106,776,723	△ 106,776,723	0	0
処分後残高	2,695,410,691	1,772,369,190	17,995,697	27,083,520	1,525,721,669	3,343,170,076	106,776,723	繰越利益剰余金 0	106,776,723	6,145,357,490
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	△ 106,776,723	178,468,299	71,691,576	71,691,576
使用した積立金を未 処分利益剰余金に振 替え	0	0	0	0	0	0	△ 106,776,723	106,776,723	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	71,691,576	71,691,576	71,691,576
当年度末残高	2,695,410,691	1,772,369,190	17,995,697	27,083,520	1,525,721,669	3,343,170,076	0	当年度未処分 利益剰余金 178,468,299	178,468,299	6,217,049,066

令和4年度飯能市下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位 円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,695,410,691	3,343,170,076	178,468,299
議会の議決による処分類	106,776,723	0	△ 178,468,299
自己資本金に組入れ	106,776,723	0	△ 106,776,723
減債積立金の積立て	0	0	△ 71,691,576
処分後残高	2,802,187,414	3,343,170,076	(繰越利益剰余金) 0

令和4年度飯能市下水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土 地		4,607,888,626	
	ロ 建 物	1,163,968,162		
	減価償却累計額	<u>△ 183,397,218</u>	980,570,944	
	ハ 構 築 物	25,110,311,151		
	減価償却累計額	<u>△ 2,779,823,495</u>	22,330,487,656	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,886,694,237		
	減価償却累計額	<u>△ 843,149,110</u>	2,043,545,127	
	ホ 車 両 運 搬 具	167,694		
	減価償却累計額	<u>0</u>	167,694	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	4,848,101		
	減価償却累計額	<u>△ 760,875</u>	4,087,226	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>261,687,525</u>	
	有形固定資産合計			30,228,434,798
	(2) 無形固定資産			
	イ 電 話 加 入 権		<u>3,816,000</u>	
	無形固定資産合計			<u>3,816,000</u>
	固定資産合計			30,232,250,798
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金			334,708,085

(2) 未収金	188,002,850		
貸倒引当金	<u>△ 2,473,000</u>	185,529,850	
(3) 貯蔵品		981,600	
(4) 前払金		<u>6,270,000</u>	
流動資産合計			<u>527,489,535</u>
資産合計			<u><u>30,759,740,333</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,605,855,230</u>		
企業債合計		<u>7,605,855,230</u>	
固定負債合計			7,605,855,230
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>664,537,637</u>		
企業債合計		664,537,637	
(2) 一時借入金			
イ 起債前借金	<u>445,800,000</u>		
一時借入金合計		445,800,000	
(3) 未払金		90,236,100	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	7,505,513		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,426,047</u>		
引当金合計		8,931,560	

(5) その他流動負債		500,000	
流動負債合計			1,210,005,297
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	6,507,978,542		
ロ 県補助金	20,300,507		
ハ 受贈財産評価額	6,888,936,425		
ニ 工事負担金	651,362,067		
ホ その他長期前受金	3,840,732,167		
長期前受金合計		17,909,309,708	
(2) 収益化累計額		△ 2,182,478,968	
繰延収益合計			15,726,830,740
負債合計			24,542,691,267

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	2,347,937,948		
ロ 組入資本金	347,472,743		
自己資本金合計		2,695,410,691	
資本金合計			2,695,410,691
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	1,772,369,190		
ロ 県補助金	17,995,697		
ハ 受贈財産評価額	27,083,520		
ニ 他会計補助金	1,525,721,669		
資本剰余金合計		3,343,170,076	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分  
利益剰余金  
利益剰余金合計  
剰余金合計  
資 本 合 計  
負債資本合計

178,468,299

178,468,299

3,521,638,375

6,217,049,066

30,759,740,333

## 1 重要な会計方針に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

・たな卸資産（貯蔵品）の評価方法は先入先出法による。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産及び無形固定資産の減価償却は定額法による。

### (3) 引当金の計上方法

#### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### ロ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### ニ 退職給付引当金

飯能市は、埼玉県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、負担金を支出している。一般会計との取り決めにより、不足が生じた場合等の追加的費用は一般会計が全額負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## 2 貸借対照表等に関する注記

### (1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

・当年度において、期末・勤勉手当6月分として 11,036,675円を支給したため、賞与引当金 7,697,129円を取り崩した。

・当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費6月分として 2,094,910円を支払ったため、法定福利費引当金 1,456,339円を取り崩した。



### 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース会計に係る特例措置により、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料は以下のとおりである。

物 件 名	未 経 過 リ ー ス 料		
	1 年 内	1 年 超	計
下水道会計システム借上料	337,218円	0円	337,218円
下水道受益者負担金システム借上料	456,192円	0円	456,192円
大規模太陽光発電施設借上料	60,950,880円	700,935,120円	761,886,000円

類書附屬算決

# 令和4年度飯能市下水道事業報告書

## 1 概況

### (1) 総括事項

本市の下水道事業は、昭和28年から建設事業に着手し、下水道の目的・役割である「快適な生活環境の確保」「浸水被害の軽減」「公共用水域の水質保全」に努めています。

本年度は、未普及地域の解消に向けて汚水管の整備を進めるとともに、雨水の排水及び浸水被害を軽減するために雨水管の整備を継続して実施いたしました。

### (業務の状況)

本年度末の処理区域内人口は 56,462人で、前年度比 207人(0.4%)の増となり、行政区域内人口に対する普及率は 72.1%となっています。また、水洗化人口は 53,991人で、前年度比 235人(0.4%)の増となり、水洗化率は 95.6%となりました。

年間汚水処理水量 7,615,628<sup>m</sup>³に対し、年間有収水量は 6,006,651<sup>m</sup>³で、有収率は 78.9%となりました。

### (事業収支)

収益的収入の決算額(税込)は、1,876,659,458円となりました。主なものは、下水道使用料 968,581,996円、雨水処理負担金 232,959,857円、他会計補助金 38,125,106円、長期前受金戻入 525,788,857円などです。

収益的支出の決算額(税込)は、1,754,828,518円となりました。主なものは、処理場費 418,526,663円、減価償却費 921,885,307円、企業債利息 121,844,572円などです。

前年度繰越分を含めた資本的収入の決算額(税込)は 1,202,977,720円となりました。内訳は、企業債 531,800,000円、他会計負担金 19,474,163円、工事負担金 11,017,720円、他会計補助金 275,475,837円、国庫補助金 365,210,000円となっています。

前年度繰越分を含めた資本的支出の決算額(税込)は 1,606,670,317円となりました。内訳は、建設事務費 38,553,826円、管渠ほか建設改良費 909,189,100円、固定資産購入費 2,431,000円、企業債償還金 656,496,391円となっています。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 403,692,597円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35,711,874円、減債積立金 106,776,723円、過年度分損益勘定留保資金 220,399,917円、当年度分損益勘定留保資金 40,804,083円で補てんしました。

当年度の事業収支で消費税及び地方消費税を除いた損益取引では、下水道事業収益の決算額（税抜）1,780,149,204円に対し、下水道事業費用の決算額（税抜）は1,708,457,628円となり、71,691,576円の純利益を計上しました。

また、汚水処理に係る1㎡当たりの費用を示す汚水処理原価は、143円76銭となり、使用料単価146円60銭を2円84銭下回る結果となりました。

（建設改良事業の概要）

建設改良事業の主な概要は下記のとおりです。

①汚水管きよ整備事業（未普及対策事業）

土地区画整理 事業関連	下水道工事（笠縫）3か所、下水道工事（岩北）3か所、下水道工事（岩南）3か所、下水道工事（双南）3か所、 下水道工事（双柳）1か所
道路事業関連	下水道工事（清川橋）1か所

②雨水管きよ整備事業（浸水対策事業）

平成30年度から5年間の計画で進めていた笠縫雨水幹線建設工事（総延長831m）は、令和4年度にすべての工事が完了しました。

（2）経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は前年度比2.3ポイント減の104.4%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、経費回収率は前年度比0.4ポイント増の102.0%となり、汚水処理に係る費用を下水道使用料で賄っている状況とされる100%を上回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比2.3ポイント増の13.1%となり、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は前年度比1.1ポイント増の16.1%となりました。昭和28年から建設事業に着手していることから下水道施設の老朽化が進んでいます。現在、土地区画整理事業地内を中心に汚水管きよ整備を進めていますが、老朽化対策については、平成30年度に策定した飯能市下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的に取り組んでいます。

## (3) 議会議決事項

議案番号等	件名	提出年月日	議決年月日
議案第 55号	令和3年度飯能市下水道事業未処分利益剰余金の処分について	令 04.09.02	令 04.09.28
認定第 11号	令和3年度飯能市下水道事業決算の認定について	04.09.02	04.09.28
議案第 82号	令和4年度飯能市下水道事業会計補正予算(第1号)	04.11.25	04.12.13
議案第 30号	令和5年度飯能市下水道事業会計予算	05.02.24	05.03.23

## (4) 行政官庁認可(申請)事項

申請年月日	申請先	件名	認可(決定)年月日
令 04.05.10	国土交通大臣	令和4年度社会資本整備総合交付金交付申請 (飯能市公共下水道(第2期)(重点計画))	令 04.06.23
04.05.10	国土交通大臣	令和4年度社会資本整備総合交付金交付申請 (飯能市公共下水道(第2期)(防災・安全))	04.07.04
04.09.05	国土交通大臣	令和4年度社会資本整備総合交付金交付決定変更申請 (飯能市公共下水道(第2期)(防災・安全))	04.10.13

(5) 職員に関する事項

(令和5年3月31日現在)

職名 所属	部長	参事	課長	主幹	主査	主任	主事	主事補	技師	計	前年度	比較増減
上下水道部	人 1	人	人	人	人	人	人	人	人	人 1	人 1	人 0
下水道課			1							1	1	0
管理担当				1	1	2	2			6	6	0
計画担当										0	2	△ 2
整備担当				1	1	1		1		4	3	1
施設担当					1	1				2	2	0
計	1	0	1	2	3	4	2	1	0	14	15	△ 1
前年度	1	0	1	3	3	4	1	1	1	15		
比較増減	0	0	0	△ 1	0	0	1	0	△ 1	△ 1		

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況（消費税及び地方消費税を含む。）

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	検査年月日	備 考
原市場浄化センター曝気ブロワほか更新工事	曝気ブロワほか更新工事 一式	3,850,000	04.06.24	04.10.11	
令和4年度下水道工事第1工区（双柳）	下水道管きよ φ 250 mm 延長 19.12 m	2,915,000	04.06.22	04.11.07	
令和4年度下水道工事第1工区（笠縫）	下水道管きよ φ 200 mm 延長 63.18 m	2,679,600	04.06.15	04.11.18	
令和4年度下水道工事第3工区（笠縫）	下水道管きよ φ 200 mm 延長 48.00 m	4,235,000	04.07.01	04.11.24	
令和4年度下水道工事第3工区（双南）	下水道管きよ φ 200 mm 延長 29.00 m	1,540,000	04.08.03	04.11.28	
令和4年度下水道工事第1工区（双南）	下水道管きよ φ 200 mm 延長 122.55 m	10,837,200	04.06.29	04.12.12	
令和4年度下水道工事第2工区（笠縫）	下水道管きよ φ 200 mm 延長 177.45 m	12,007,600	04.08.31	05.02.08	
令和4年度公共下水道工事第2工区（岩北）	下水道管きよ φ 250 mm 延長 139.50 m φ 200 mm 延長 12.08 m	93,402,100	04.06.20	05.02.09	
令和4年度下水道工事第1工区（清川橋）	工場制作工 一式	4,734,400	04.06.30	05.02.09	
機械濃縮棟給水ポンプ更新工事	給水ポンプの更新工事 一式	3,575,000	04.10.21	05.02.22	
マンホールポンプ場ポンプ更新工事	ポンプ設備の更新工事 一式	3,520,000	04.09.28	05.02.24	
令和4年度下水道工事第1工区（岩南）	下水道管きよ φ 200 mm 延長 112.82 m	6,358,000	04.10.05	05.03.10	

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	検査年月日	備 考
令和4年度下水道工事第3工区(岩南)	下水道管きよ φ 200 mm 延長 264.32 m	円 19,158,700	令 04.07.06	令 05.03.28	
令和4年度下水道工事第2工区(岩南)	下水道管きよ φ 200 mm 延長 143.21 m	10,971,400	04.12.15	05.03.28	
令和4年度下水道工事第2工区(双南)	下水道管きよ φ 200 mm 延長 249.88 m	25,025,000	04.12.08	05.03.29	
令和4年度下水道工事第3工区(岩北)	下水道管きよ φ 200 mm 延長 18.50 m	1,430,000	05.01.16	05.03.29	
令和4年度下水道工事第1工区(岩北)	下水道管きよ φ 200 mm 延長 99.13 m	6,922,300	04.12.07	05.03.30	

(2) 保存工事の概況(工事費100万円以上)(消費税及び地方消費税を含む。)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	検査年月日	備 考
令和4年度公共下水道修繕工事その5	マンホール修繕工 一式	円 1,287,000	令 04.05.31	令 04.06.17	
令和4年度公共下水道修繕工事その9	取付管及びマンホール修繕工 一式	1,287,000	04.06.14	04.07.01	
令和4年度公共下水道修繕工事その12	管きよ及びマンホール修繕工 一式	1,100,000	04.07.27	04.08.03	
水中曝気装置修繕	水中曝気装置の分解整備 一式	3,850,000	04.06.15	04.09.01	
令和4年度公共下水道修繕工事その13	取付管修繕工 一式	1,060,400	04.09.13	04.09.21	



破砕ポンプ修繕	破砕ポンプの分解整備	一式	1,034,000	04.06.08	04.09.14
令和4年度公共下水道修繕工事 その14	管きょ及び取付管修繕工	一式	1,221,000	04.09.16	04.10.31
No.1遠心脱水機修繕	遠心脱水機の分解整備	一式	7,425,000	04.06.17	04.12.20
No.1・2返送汚泥ポンプ修繕	返送汚泥ポンプの分解整備	一式	9,350,000	04.07.20	05.01.25
令和4年度公共下水道修繕工事 その20	マンホール修繕工	一式	1,100,000	05.01.19	05.02.08
No.2濃縮後汚泥移送ポンプほか修繕	汚泥移送ポンプの分解整備	一式	4,125,000	04.11.09	05.02.21
沈砂池ブロワ棟空气管修繕	自動火災報知設備の部品取替	一式	1,210,000	05.01.24	05.03.09
令和4年度公共下水道修繕工事 その23	マンホール及び取付管ほか修繕工	一式	1,100,000	05.03.01	05.03.17
マンホールポンプ場ポンプほか修繕	ポンプ設備の分解整備	一式	3,080,000	04.11.18	05.03.31

### 3 業 務

#### (1) 業務量

事 項	令和4年度	令和3年度	比 較		備 考
			増 減	比 率	
年度末行政区域人口	78,343人	78,496人	△153人	99.8%	特環分 ※1 699人
年度末処理区域内人口	56,462人	56,255人	207人	100.4%	〃 699人
下水道普及率 ※2	72.1%	71.7%	0.4ポイント	100.6%	〃 100.0%
年度末水洗化人口	53,991人	53,756人	235人	100.4%	〃 680人
水洗化率 ※3	95.6%	95.6%	0.0ポイント	100.0%	〃 97.3%
年度末水洗世帯数	24,499世帯	24,069世帯	430世帯	101.8%	〃 317世帯
年間総処理水量	8,645,383 m <sup>3</sup>	8,874,742 m <sup>3</sup>	△229,359 m <sup>3</sup>	97.4%	〃 111,593 m <sup>3</sup>
汚水処理水量	7,615,628 m <sup>3</sup>	6,924,157 m <sup>3</sup>	691,471 m <sup>3</sup>	110.0%	〃 111,593 m <sup>3</sup>
雨水処理水量	1,029,755 m <sup>3</sup>	1,950,585 m <sup>3</sup>	△920,830 m <sup>3</sup>	52.8%	〃 0 m <sup>3</sup>
年間総有収水量	6,006,651 m <sup>3</sup>	6,087,837 m <sup>3</sup>	△81,186 m <sup>3</sup>	98.7%	〃 75,254 m <sup>3</sup>
年間1日平均有収水量 ※4	16,457 m <sup>3</sup>	16,679 m <sup>3</sup>	△222 m <sup>3</sup>	98.7%	〃 206 m <sup>3</sup>
年間有収率 ※5	78.9%	87.9%	△9.0ポイント	89.8%	〃 67.4%

※1 特環分は、特定環境保全公共下水道（原市場処理区）を示す。

※2 下水道普及率は、市全体の人口のうち下水道を使うことができる人口の割合を示す。（処理区域内人口÷行政区域内人口）

※3 水洗化率は、下水道を使うことができる人口のうち、下水道を実際に使用している人口の割合を示す。（水洗化人口÷処理区域内人口）

※4 年間1日平均有収水量は、365日で算出した。

※5 年間有収率は、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示す。（年間総有収水量÷年間汚水処理水量）

## (2) 事業収入に関する事項

科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	1,119,792,239	63.0	1,131,474,083	61.7	△ 11,681,844	99.0
下水道使用料	880,567,382	49.5	890,020,333	48.5	△ 9,452,951	98.9
雨水処理負担金	232,959,857	13.1	235,030,750	12.8	△ 2,070,893	99.1
その他営業収益	6,265,000	0.4	6,423,000	0.4	△ 158,000	97.5
営業外収益	598,079,414	33.5	619,739,227	33.8	△ 21,659,813	96.5
他会計負担金	33,965,037	1.9	36,788,541	2.0	△ 2,823,504	92.3
他会計補助金	38,125,106	2.1	51,584,709	2.8	△ 13,459,603	73.9
長期前受金戻入	525,788,857	29.5	531,176,854	29.0	△ 5,387,997	99.0
雑 収 益	200,414	0.0	189,123	0.0	11,291	106.0
附帯事業収益	62,231,200	3.5	83,462,624	4.5	△ 21,231,424	74.6
太陽光発電施設 売 電 収 入	62,231,200	3.5	83,462,624	4.5	△ 21,231,424	74.6
特別利益	46,351	0.0	39,600	0.0	6,751	117.0
過年度損益修正益	46,351	0.0	39,600	0.0	6,751	117.0
合 計	1,780,149,204	100.0	1,834,715,534	100.0	△ 54,566,330	97.0

(3) 事業費に関する事項

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	1,516,526,135	88.8	1,521,307,272	88.0	△ 4,781,137	99.7
管 渠 費	40,337,830	2.4	41,339,690	2.4	△ 1,001,860	97.6
ポ ン プ 場 費	65,013,447	3.8	65,759,038	3.8	△ 745,591	98.9
処 理 場 費	381,333,665	22.3	372,607,204	21.6	8,726,461	102.3
業 務 費	33,458,000	2.0	38,424,000	2.2	△ 4,966,000	87.1
総 係 費	73,659,954	4.3	72,699,548	4.2	960,406	101.3
減 価 償 却 費	921,885,307	54.0	927,997,914	53.7	△ 6,112,607	99.3
資 産 減 耗 費	837,932	0.0	2,479,878	0.1	△ 1,641,946	33.8
営業外費用	131,848,703	7.7	141,465,079	8.2	△ 9,616,376	93.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	121,844,572	7.1	131,879,582	7.6	△ 10,035,010	92.4
雑 支 出	10,004,131	0.6	9,585,497	0.6	418,634	104.4
附帯事業費用	56,436,000	3.3	56,436,000	3.3	0	100.0
大 規 模 太 陽 光 発 電 事 業 費 用	56,436,000	3.3	56,436,000	3.3	0	100.0
特別損失	3,646,790	0.2	8,730,460	0.5	△ 5,083,670	41.8
過 年 度 損 益 修 正 損	56,790	0.0	980,460	0.1	△ 923,670	5.8
そ の 他 特 別 損 失	3,590,000	0.2	7,750,000	0.4	△ 4,160,000	46.3
合 計	1,708,457,628	100.0	1,727,938,811	100.0	△ 19,481,183	98.9

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (契約額 1,000万円以上) (消費税及び地方消費税を含む。)

契約年月日	契約金額	契約名	契約の相手方	備考
平 26. 12. 17	円 60,950,880	飯能市浄化センター太陽光発電施設賃貸借	東京センチュリーリース (株)	長期継続契約
令 02. 08. 03	123,000,000	飯能市公共下水道飯能市浄化センターの建設工事委託に関する協定	日本下水道事業団	令和3年度分 前年度繰越分
03. 04. 01	273,900,000	下水道施設維持管理業務委託	明電ファシリティサービス (株)	長期継続契約
03. 06. 04	492,536,000	令和3年度における飯能市公共下水道笠縫雨水幹線建設工事委託に関する年度実施協定	日本下水道事業団	令和4年度分
04. 05. 18	18,263,300	令和4年度飯能市公共下水道管路施設点検・調査業務委託	(株) 新日本コンサルタント	前年度繰越分
04. 05. 20	22,605,000	飯能市浄化センター主ポンプ設備修繕	産晃商事 (株)	繰越
04. 06. 20	93,402,100	令和4年度公共下水道工事第2工区 (岩北)	(株) 大和建设	
04. 06. 29	10,837,200	令和4年度下水道工事第1工区 (双南)	矢島建設 (株)	
04. 07. 06	19,158,700	令和4年度下水道工事第3工区 (岩南)	中央建設協同組合	
04. 08. 31	12,007,600	令和4年度下水道工事第2工区 (笠縫)	矢島建設 (株)	
04. 09. 07	21,595,200	令和4年度飯能市公共下水道施設点検・調査業務委託その2	(株) 東洋コンサルタント	
04. 11. 24	48,950,000	令和4年度下水道工事第2工区 (清川橋)	(株) 角藤	繰越
04. 12. 08	25,025,000	令和4年度下水道工事第2工区 (双南)	矢島建設 (株)	
04. 12. 15	10,971,400	令和4年度下水道工事第2工区 (岩南)	(株) 加藤建設工業	

(2) 企業債の概況

イ 借入先の内訳

区 分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還高	当年度末残高
	円	円	円	円
財務省財政融資資金	6,356,739,990	531,800,000	369,615,912	6,518,924,078
地方公共団体金融機構	2,144,454,163	0	227,419,280	1,917,034,883
簡易生命保険資金	286,515,105	0	50,161,199	236,353,906
武蔵野銀行	43,590,000	0	7,930,000	35,660,000
埼玉りそな銀行	9,590,000	0	1,370,000	8,220,000
計	8,840,889,258	531,800,000	656,496,391	8,716,192,867

※当年度借入額は、当年度分 445,800,000円と、前年度繰越分から前年度の起債前借による借入分との差引 86,000,000円を合計した 531,800,000円を計上した。

ロ 貸借対照表の内訳

区 分	当年度末残高	左 の 内 訳		備 考
		流動負債	固定負債	
	円	円	円	
建設改良費の財源に充てるための企業債	8,716,192,867	1,110,337,637	7,605,855,230	

令和4年度飯能市下水道事業キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1) 当年度純利益 (△は純損失)		71,691,576
(2) 非現金収支に係る調整項目		
減価償却費	921,885,307	
固定資産除却費	837,932	
長期前受金戻入額	△ 525,788,857	
(3) 資産勘定に係る調整項目		
未収金の増減額 (△は増加)	△ 434,947	
前払金の増減額 (△は増加)	△ 6,270,000	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 156,000	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	133,400	
(4) 負債勘定に係る調整項目		
未払金の増減額 (△は減少)	△ 363,064,849	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 191,616	
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 30,292	
(5) その他の調整項目		
支払利息	121,844,572	
損害賠償金ほか	△ 46,351	
小計	220,409,875	
利息の支払額	△ 121,844,572	
損害賠償金ほかの受取額	46,351	
業務活動によるキャッシュ・フロー	98,611,654	

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 867,215,905
国庫補助金による収入	332,009,091
受益者負担金等による収入	11,017,720
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	280,904,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 243,284,332</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	531,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による支出	<u>△ 656,496,391</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 124,696,391</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 269,369,069
資金期首残高	604,077,154
資金期末残高	<u>334,708,085</u>



) )

収 益 費 用 明 細 書

( 収 益 )

款	項	目	節	金 額	備 考		
下水道事業収益	営業収益			円			
				1,780,149,204			
			下水道使用料	下水道使用料	1,119,792,239		
			雨水処理負担金	雨水処理負担金	880,567,382		
			その他営業収益	雨水処理負担金	880,567,382		
				雨水処理負担金	232,959,857		
				手 数 料	232,959,857		
				雑 収 益	6,265,000		
					215,000		
					6,050,000		
	営業外収益				598,079,414		
				他会計負担金	他会計負担金	33,965,037	
				他会計補助金	他会計補助金	33,965,037	
				長期前受金戻入	他会計補助金	38,125,106	
				雑 収 益	他会計補助金	38,125,106	
					長期前受金戻入	525,788,857	
					長期前受金戻入	525,788,857	
					延 滞 金	200,414	
	附帯事業収益				22,070		
				太陽光発電施設 売電収入	その他雑収益	178,344	
					62,231,200		
				太陽光発電施設 売電収入	62,231,200		
特別利益				62,231,200			
			過年度損益修正益		46,351		
		過年度損益修正益		46,351			
		過年度損益修正益		46,351			

(費用)

款	項	目	節	金額	備考	
下水道事業費用	営業費用	管渠費		円		
				1,708,457,628		
			ポンプ場費	通信運搬費	86,400	
				委託借繕料	21,748,880	
				賃借繕料	678,650	
				修繕料	15,975,600	
				材	1,848,300	
					65,013,447	
				光熱水費	39,800	
				委託借繕料	45,018,440	
				賃借繕料	10,500	
				修繕動力費	4,780,000	
			保	15,074,205		
			処理場費	給料	90,502	
				手当	381,333,665	
				賞与引当金繰入額	4,820,100	予算額 4,821,000 円
				法定福利費	1,911,247	予算額 2,164,000 円
				法定福利費引当金繰入額	441,852	予算額 443,000 円
				法定福利費引当金繰入額	1,896,049	予算額 1,947,000 円
				法定福利費引当金繰入額	81,509	予算額 82,000 円
				旅費	3,627	
				備用品費	64,300	
				光熱水費	1,211,710	
			通信運搬費	通信運搬費	179,164	
				委託借繕料	258,989,295	
				手数料	2,546	
				賃借繕料	1,064,800	
修繕動力費	25,910,000					
動力費	84,559,336					

		業 務 費	保 險 料	198,130		
		總 係 費	委 託 料	33,458,000		
			給 手 料 当	73,659,954		
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	30,718,263	予算額	30,926,000 円
			法 定 福 利 費	15,724,201	予算額	15,866,000 円
			法 定 福 利 費 引 当 金	4,550,681	予算額	4,551,000 円
			繰 入 額	14,334,973	予算額	14,402,000 円
			報 酬	865,313	予算額	866,000 円
			被 服 費	57,000		
			備 消 品 費	13,727		
			燃 料 費	403,381		
			印 刷 製 本 費	100,616		
			通 信 運 搬 費	48,000		
			委 託 料	93,349		
			手 数 料	898,260		
			賃 借 料	162,280		
			修 繕 費	2,748,990		
			材 料 費	391,070		
			負 担 金	78,000		
			保 險 料	1,977,516		
			公 課 費	243,720		
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8,800		
		減 価 償 却 費		241,814		
				921,885,307		
		資 産 減 耗 費	有 形 固 定 資 産	921,885,307		
			減 価 償 却 費			
				837,932		
		営 業 外 費 用	固 定 資 産 除 却 費	837,932		
				131,848,703		
			支 払 利 息 及 び	121,844,572		
			企 業 債 取 扱 諸 費			
				120,795,132		
			企 業 債 利 息	1,049,440		
			一 時 借 入 金 利 息			

款	項	目	節	金額	備考
				円	
	附帯事業費用	雑支出	その他雑支出	10,004,131	
				10,004,131	
		大規模太陽光 発電事業費用		56,436,000	
				56,436,000	
	特別損失		賃借料	56,436,000	
				3,646,790	
		過年度損益修正損		56,790	
			過年度損益修正損	56,790	
		その他特別損失		3,590,000	
			その他特別損失	3,590,000	

## 固 定 資 産 明 細 書

### (1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
					当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
土 地	円 4,607,888,626	円 0	円 0	円 4,607,888,626	円 0	円 0	円 0	円 4,607,888,626	
建 物	1,163,968,162	0	0	1,163,968,162	46,369,335	0	183,397,218	980,570,944	
構 築 物	22,784,441,731	2,325,869,420	0	25,110,311,151	695,289,437	0	2,779,823,495	22,330,487,656	
機 械 及 び 装 置	2,878,638,170	10,411,987	2,355,920	2,886,694,237	180,107,854	1,517,988	843,149,110	2,043,545,127	
車 両 運 搬 具	167,694	0	0	167,694	0	0	0	167,694	
工 具、器 具 及 び 備 品	2,535,488	2,312,613	0	4,848,101	118,681	0	760,875	4,087,226	
小 計	31,437,639,871	2,338,594,020	2,355,920	33,773,877,971	921,885,307	1,517,988	3,807,130,698	29,966,747,273	
建 設 仮 勘 定	1,702,300,640	70,901,978	1,511,515,093	261,687,525	0	0	0	261,687,525	
合 計	33,139,940,511	2,409,495,998	1,513,871,013	34,035,565,496	921,885,307	1,517,988	3,807,130,698	30,228,434,798	

### (2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高	備 考
電 話 加 入 権	円 3,816,000	円 0	円 0	円 0	円 3,816,000	
計	3,816,000	0	0	0	3,816,000	

企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額 円	償還高		未償還残高 円	発行価額 円	利率 年%	償還終期	備考
			当年度償還高 円	償還高累計 円					
借入	平成4年度債	平成 05.05.28	50,400,000	3,236,907	50,400,000	0	4.40	令和 05.03.25	財務省財政融資資金
	平成4年度債	平成 05.05.28	116,500,000	7,482,138	116,500,000	0	4.40	令和 05.03.27	財務省財政融資資金
	平成5年度債	平成 06.03.23	30,000,000	1,727,049	28,209,338	1,790,662	3.65	令和 06.03.01	財務省財政融資資金
	平成5年度債	平成 06.04.28	234,800,000	14,313,761	219,864,131	14,935,869	4.30	令和 06.03.31	簡易生命保険資金
	平成5年度債	平成 06.12.26	42,400,000	2,623,575	38,226,318	4,173,682	4.75	令和 06.09.30	簡易生命保険資金
	平成5年度債	平成 06.12.26	37,600,000	1,332,939	37,600,000	0	4.85	令和 04.09.20	地方公共団体金融機構
	平成6年度債	平成 07.04.20	5,800,000	336,254	5,084,074	715,926	4.20	令和 07.03.25	財務省財政融資資金
	平成6年度債	平成 07.04.20	3,100,000	205,955	3,100,000	0	4.25	令和 05.03.20	地方公共団体金融機構
	平成6年度債	平成 07.04.20	388,700,000	22,534,823	340,720,563	47,979,437	4.20	令和 07.03.31	簡易生命保険資金
	平成6年度債	平成 07.04.20	35,700,000	2,382,467	35,700,000	0	4.30	令和 05.03.20	地方公共団体金融機構
資金	平成6年度債	平成 07.04.20	173,500,000	11,526,811	173,500,000	0	4.25	令和 05.03.20	地方公共団体金融機構
	平成7年度債	平成 08.04.19	1,800,000	94,700	1,495,968	304,032	3.40	令和 08.03.25	財務省財政融資資金
	平成7年度債	平成 08.04.22	900,000	53,697	844,435	55,565	3.45	令和 06.03.20	地方公共団体金融機構
	平成7年度債	平成 08.04.22	110,300,000	6,580,816	103,490,188	6,809,812	3.45	令和 06.03.20	地方公共団体金融機構
	平成7年度債	平成 08.04.22	257,000,000	15,333,361	241,133,076	15,866,924	3.45	令和 06.03.20	地方公共団体金融機構
	平成7年度債	平成 08.09.25	652,100,000	33,509,647	525,789,579	126,310,421	3.30	令和 08.09.01	財務省財政融資資金
	平成8年度債	平成 09.04.21	561,900,000	27,340,565	444,901,187	116,998,813	2.70	令和 09.03.25	財務省財政融資資金
	平成8年度債	平成 09.04.30	39,000,000	2,132,988	34,555,208	4,444,792	2.75	令和 07.03.20	地方公共団体金融機構
	平成8年度債	平成 09.04.30	240,100,000	13,131,545	212,736,043	27,363,957	2.75	令和 07.03.20	地方公共団体金融機構
	平成9年度債	平成 10.04.20	1,400,000	63,713	1,061,706	338,294	2.00	令和 10.03.25	財務省財政融資資金
金	平成9年度債	平成 10.04.20	100,000	5,090	84,077	15,923	2.10	令和 08.03.20	地方公共団体金融機構
	平成9年度債	平成 10.04.20	600,000	30,431	504,893	95,107	2.05	令和 08.03.20	地方公共団体金融機構
	平成9年度債	平成 10.04.20	109,800,000	5,588,482	92,316,691	17,483,309	2.10	令和 08.03.20	地方公共団体金融機構
	平成9年度債	平成 10.04.20	281,300,000	14,267,124	236,710,425	44,589,575	2.05	令和 08.03.20	地方公共団体金融機構
	平成9年度債	平成 10.09.25	716,600,000	31,760,884	531,970,834	184,629,166	1.70	令和 10.09.01	財務省財政融資資金
	平成10年度債	平成 11.04.30	97,700,000	4,840,482	77,345,379	20,354,621	2.00	令和 09.03.22	地方公共団体金融機構
	平成10年度債	平成 11.04.30	264,700,000	13,114,388	209,552,940	55,147,060	2.00	令和 09.03.22	地方公共団体金融機構
	平成10年度債	平成 12.01.31	659,400,000	29,126,033	455,272,943	204,127,057	2.00	令和 11.09.25	財務省財政融資資金

借	平成11年度債	平成 12.04.20	1,100,000	53,696	814,033	285,967	2.10	令和 10.03.20	地方公共団体金融機構
	平成11年度債	平成 12.04.20	2,000,000	97,628	1,480,059	519,941	2.10	令和 10.03.20	地方公共団体金融機構
	平成11年度債	平成 12.04.20	60,300,000	2,943,497	44,623,792	15,676,208	2.10	令和 10.03.20	地方公共団体金融機構
	平成11年度債	平成 12.04.20	306,800,000	14,976,200	227,041,117	79,758,883	2.10	令和 10.03.20	地方公共団体金融機構
	平成11年度債	平成 12.06.30	6,100,000	265,719	4,092,379	2,007,621	1.90	令和 12.03.25	財務省財政融資資金
	平成11年度債	平成 12.09.25	679,400,000	29,418,139	439,072,200	240,327,800	2.00	令和 12.09.02	財務省財政融資資金
	平成12年度債	平成 13.04.20	9,000,000	377,501	5,797,244	3,202,756	1.30	令和 13.03.25	財務省財政融資資金
	平成12年度債	平成 13.04.20	4,300,000	199,172	3,047,014	1,252,986	1.35	令和 11.03.20	地方公共団体金融機構
	平成12年度債	平成 13.04.20	169,900,000	7,886,825	120,196,955	49,703,045	1.40	令和 11.03.20	地方公共団体金融機構
	平成12年度債	平成 13.04.20	227,500,000	10,537,600	161,208,314	66,291,686	1.35	令和 11.03.20	地方公共団体金融機構
	平成12年度債	平成 13.09.25	771,000,000	32,726,629	464,885,607	306,114,393	2.00	令和 13.09.01	財務省財政融資資金
	平成13年度債	平成 14.04.22	203,300,000	9,517,840	130,805,350	72,494,650	2.10	令和 12.03.20	地方公共団体金融機構
	平成13年度債	平成 14.04.22	109,900,000	5,145,157	70,710,809	39,189,191	2.10	令和 12.03.20	地方公共団体金融機構
	平成13年度債	平成 14.12.26	455,000,000	18,815,256	260,473,216	194,526,784	1.60	令和 14.09.27	財務省財政融資資金
	平成14年度債	平成 15.04.25	2,000,000	89,628	1,246,451	753,549	1.10	令和 13.03.20	地方公共団体金融機構
	平成14年度債	平成 15.04.25	11,200,000	501,919	6,980,128	4,219,872	1.10	令和 13.03.20	地方公共団体金融機構
	平成14年度債	平成 15.04.25	231,700,000	10,383,446	144,401,388	87,298,612	1.10	令和 13.03.20	地方公共団体金融機構
	平成14年度債	平成 15.04.30	3,000,000	122,279	1,700,519	1,299,481	1.10	令和 15.03.25	財務省財政融資資金
	平成14年度債	平成 15.07.31	353,300,000	14,476,550	195,988,422	157,311,578	1.50	令和 15.03.25	財務省財政融資資金
	平成15年度債	平成 16.04.28	237,900,000	10,670,254	131,680,515	106,219,485	2.00	令和 14.03.22	地方公共団体金融機構
平成15年度債	平成 16.04.28	1,600,000	71,763	885,619	714,381	2.00	令和 14.03.22	地方公共団体金融機構	
平成15年度債	平成 16.10.29	341,500,000	13,639,851	161,184,387	180,315,613	2.20	令和 16.09.25	財務省財政融資資金	
平成16年度債	平成 17.04.22	114,600,000	5,038,743	58,292,458	56,307,542	2.00	令和 15.03.21	地方公共団体金融機構	
平成16年度債	平成 17.04.28	144,700,000	5,728,828	66,275,954	78,424,046	2.00	令和 17.03.26	財務省財政融資資金	
平成17年度債	平成 18.04.28	126,500,000	5,442,498	58,070,413	68,429,587	2.20	令和 16.03.20	地方公共団体金融機構	
平成17年度債	平成 18.04.28	147,700,000	5,708,815	60,911,962	86,788,038	2.20	令和 18.03.31	簡易生命保険資金	
平成18年度債	平成 19.04.27	118,900,000	5,014,408	49,796,226	69,103,774	2.10	令和 17.03.20	地方公共団体金融機構	
平成18年度債	平成 19.08.31	131,700,000	4,980,225	49,223,120	82,476,880	2.20	令和 19.03.31	簡易生命保険資金	
平成19年度債	平成 20.04.25	94,400,000	3,898,856	35,554,277	58,845,723	2.10	令和 18.03.20	地方公共団体金融機構	
平成19年度債	平成 20.11.25	55,300,000	2,023,647	17,548,762	37,751,238	2.20	令和 20.09.25	財務省財政融資資金	
平成20年度債	平成 21.04.24	80,600,000	2,946,873	24,524,831	56,075,169	2.00	令和 21.03.25	財務省財政融資資金	
平成20年度債	平成 21.04.28	84,300,000	3,422,900	28,486,482	55,813,518	2.00	令和 19.03.20	地方公共団体金融機構	
平成20年度債	平成 21.04.28	83,000,000	3,370,115	28,047,191	54,952,809	2.00	令和 19.03.20	地方公共団体金融機構	

種 類	発行年月日	発行総額 円	償 還 高		未償還残高 円	発行価額 円	利 率 年 %	償還終期	備 考
			当年度償還高 円	償還高累計 円					
借 入 資	平成21年度債	平成 22.04.26	108,100,000	3,851,287	28,670,747	79,429,253	2.10	令和 22.03.25	財務省財政融資資金
	平成21年度債	平成 22.04.27	140,400,000	5,002,041	37,237,493	103,162,507	2.10	令和 22.03.20	地方公共団体金融機構
	平成21年度債	平成 22.04.27	26,200,000	933,429	6,948,877	19,251,123	2.10	令和 22.03.20	地方公共団体金融機構
	平成22年度債	平成 23.04.27	324,000,000	11,383,762	75,127,606	248,872,394	2.00	令和 23.03.20	地方公共団体金融機構
	平成22年度債	平成 23.09.26	215,400,000	7,605,027	47,081,723	168,318,277	1.80	令和 23.09.01	財務省財政融資資金
	平成23年度債	平成 24.04.26	212,100,000	7,421,720	42,599,385	169,500,615	1.80	令和 24.03.20	地方公共団体金融機構
	平成23年度債	平成 24.09.25	257,100,000	9,065,467	48,118,811	208,981,189	1.60	令和 24.09.01	財務省財政融資資金
	平成24年度債	平成 25.04.25	359,000,000	12,889,607	62,809,810	296,190,190	1.30	令和 25.03.20	地方公共団体金融機構
	平成24年度債	平成 25.08.06	344,300,000	22,650,081	153,004,509	191,295,491	1.20	令和 13.03.25	財務省財政融資資金
	平成25年度債	平成 26.04.24	247,000,000	27,773,951	219,114,843	27,885,157	0.40	令和 06.03.25	財務省財政融資資金
	平成25年度債	平成 27.01.27	321,000,000	11,765,381	40,720,734	280,279,266	0.90	令和 26.09.25	財務省財政融資資金
	平成26年度債	平成 27.03.25	52,800,000	1,866,892	5,534,331	47,265,669	1.20	令和 27.03.01	財務省財政融資資金
	平成26年度債	平成 27.04.24	149,500,000	5,341,974	15,851,715	133,648,285	1.10	令和 27.03.25	財務省財政融資資金
	平成27年度債	平成 28.08.05	333,300,000	13,185,845	26,358,514	306,941,486	0.10	令和 28.03.25	財務省財政融資資金
	平成28年度債	平成 29.04.21	39,900,000	3,990,000	23,940,000	15,960,000	0.22	令和 09.03.22	武 蔵 野 銀 行
	金	平成28年度債	平成 30.01.29	608,100,000	11,290,845	11,290,845	596,809,155	0.60	令和 29.09.25
平成29年度債		平成 30.04.24	39,400,000	3,940,000	19,700,000	19,700,000	0.27	令和 10.03.20	武 蔵 野 銀 行
平成29年度債		平成 31.02.22	531,000,000	0	0	531,000,000	0.40	令和 30.09.25	財務省財政融資資金
平成30年度債		平成 31.03.27	13,700,000	1,370,000	5,480,000	8,220,000	0.175	令和 11.03.20	埼 玉 り そ な 銀 行
平成30年度債		令和 02.02.20	227,700,000	0	0	227,700,000	0.30	令和 31.09.25	財務省財政融資資金
令和元年度債		令和 02.11.26	485,600,000	0	0	485,600,000	0.50	令和 32.09.25	財務省財政融資資金
令和 2 年度債		令和 04.03.25	434,600,000	0	0	434,600,000	0.70	令和 34.03.01	財務省財政融資資金
令和 3 年度債		令和 04.08.18	460,800,000	0	0	460,800,000	0.90	令和 34.03.25	財務省財政融資資金
令和 4 年度債	令和 05.03.27	445,800,000	0	0	445,800,000	1.30	長期借換日	財務省財政融資資金(起債前借)	
		16,413,700,000	656,496,391	8,143,307,133	8,716,192,867				

※令和4年度債の 445,800,000円は起債前借による借入れのため、償還期限は普通地方長期資金等に借り換える日とする。